

令和4年5月4日

統計トピックスNo. 131

## 我が国のこどもの数

—「こどもの日」にちなんで—

（「人口推計」から）

総務省統計局では、5月5日の「こどもの日」にちなんで、2022年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）を推計しました。

### ポイント

#### 《全国》

I-1 こどもの数は1465万人、41年連続の減少

I-2 こどもの割合は11.7%、48年連続の低下

#### 《都道府県》

II-1 こどもの数は47都道府県で減少

II-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

「人口推計」では、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及びより詳細な毎年10月1日現在の人口を算出しています。

この資料の人口は、2022年4月1日現在について推計した人口（概算値）です。都道府県別人口については、2021年10月1日現在の人口（確定値）です。

## 《全国》

### I-1 こどもの数は1465万人、41年連続の減少

2022年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口。以下同じ。）は、前年に比べ25万人少ない1465万人で、1982年から41年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が751万人、女子が715万人となっており、男子が女子より36万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。

（表1）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が323万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が313万人（同2.5%）、6～8歳が301万人（同2.4%）、3～5歳が278万人（同2.2%）、0～2歳が251万人（同2.0%）となっています。（表2、図1）

これを中学生の年代（12～14歳）、小学生の年代（6～11歳）、未就学の乳幼児（0～5歳）の三つの区分で見ると、それぞれ323万人（同割合2.6%）、614万人（同4.9%）、528万人（同4.2%）となっています。（表2）

表1 男女別こどもの数

		2022年 4月1日現在	2021年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1465	1491	-25
	男	751	764	-13
	女	715	727	-12
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12519	12585	-67
	男	6086	6120	-34
	女	6433	6466	-32
	人口性比	94.6	94.7	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		11.7	11.8	-0.1

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります（以下同じ。）。

図1 年齢3歳階級別こどもの数  
(2022年4月1日現在)

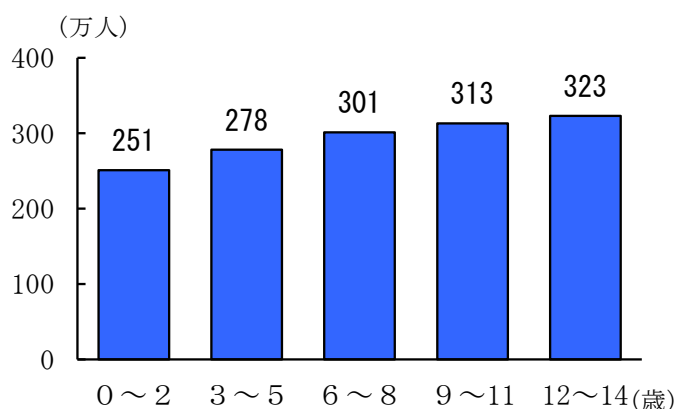


表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数 (2022年4月1日現在)

		こどもの 数	未就学の乳幼児(0～5歳)			小学生(6～11歳)			中学生 (12～14歳)
			0～2歳	3～5歳	6～8歳	9～11歳			
人 口 (万人)	男女計	1465	528	251	278	614	301	313	323
	男	751	271	128	142	314	154	160	166
	女	715	258	122	135	299	147	152	157
総人口に占める 割合(%)		11.7	4.2	2.0	2.2	4.9	2.4	2.5	2.6

## I-2 こどもの割合は11.7%、48年連続の低下

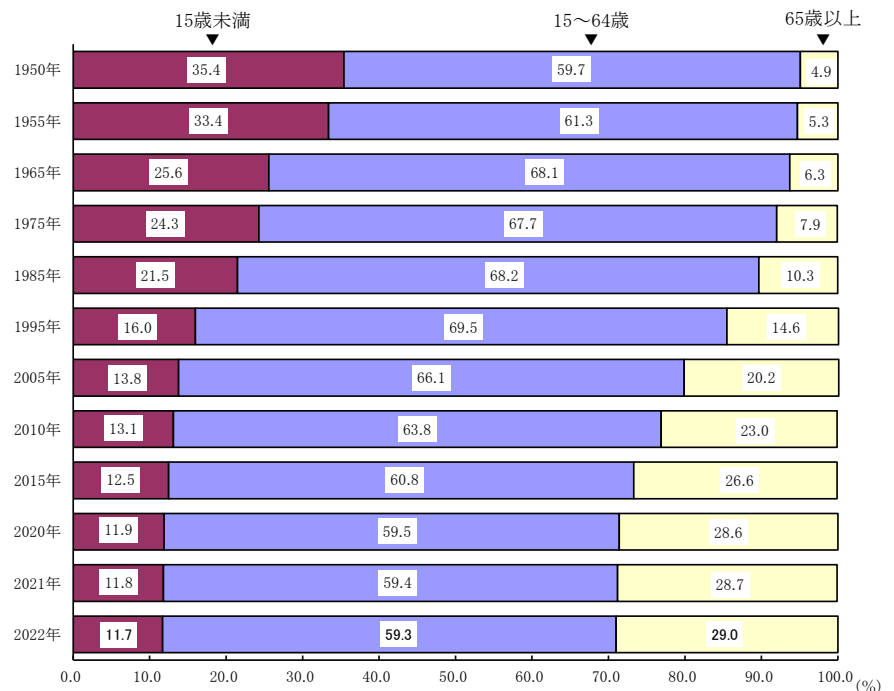
こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合。以下同じ。）は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、2022年は11.7%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から48年連続して低下しています。

（図2、図3、参考表1）

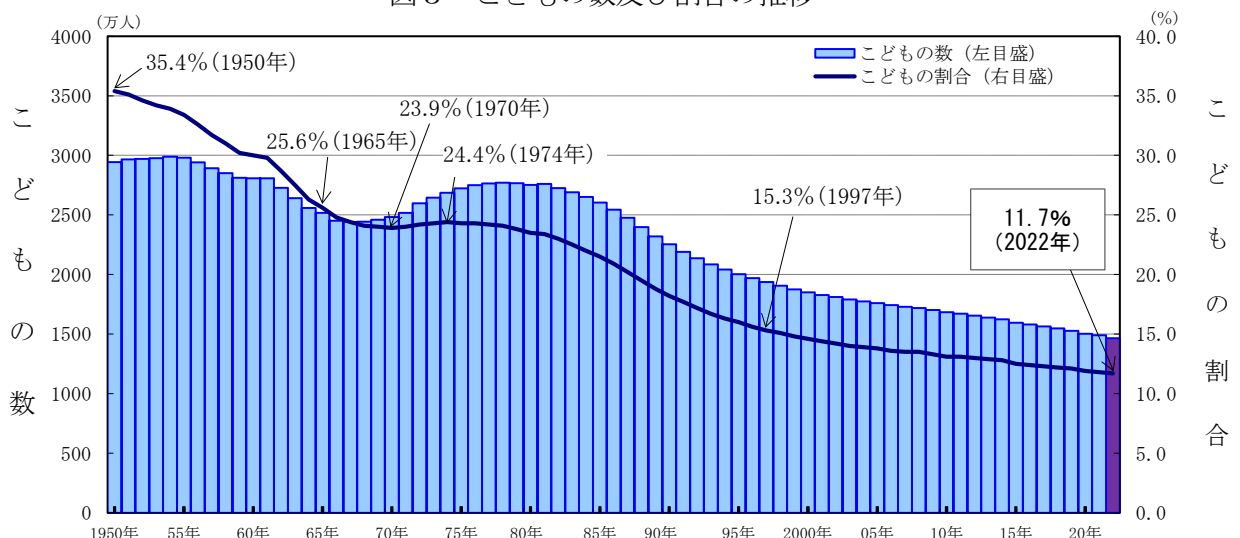
図2 年齢3区分別人口の割合の推移



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注）2021年及び2022年は4月1日現在、その他は10月1日現在

図3 こどもの数及び割合の推移



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注）2021年及び2022年は4月1日現在、その他は10月1日現在

## 《都道府県》

### Ⅱ-1 こどもの数は47都道府県で減少

都道府県別の2021年10月1日現在におけるこどもの数をみると、前年に比べ47都道府県でいずれも減少となっています。また、こどもの数が100万人を超えるのは、東京都、神奈川県、大阪府の3都府県となっています。(表3)

### Ⅱ-2 こどもの割合は沖縄県が最も高く、秋田県が最も低い

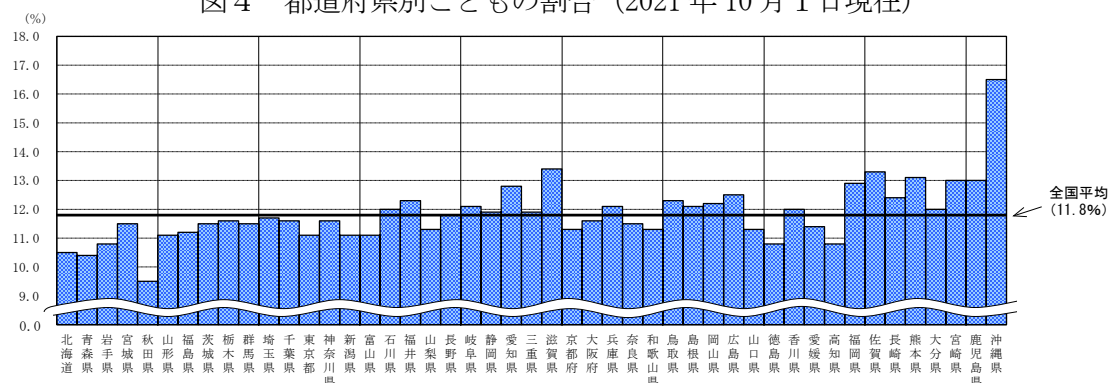
こどもの割合をみると、沖縄県が16.5%と最も高く、次いで滋賀県が13.4%、佐賀県が13.3%などとなっています。一方、秋田県が9.5%と最も低く、次いで青森県が10.4%、北海道が10.5%などとなっています。(表3、図4)

表3 都道府県別こどもの数及び割合(2021年10月1日現在)

割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差		割合 順位	都道府県	こどもの数 (千人)	こどもの 割合 (%)	対前年差	
				数 (千人)	割合 (ポイント)					数 (千人)	割合 (ポイント)
—	全 国	14,784	11.8	-248	-0.1						
45	北海道	544	10.5	-13	-0.2	2	滋 賀 県	189	13.4	-3	-0.2
46	青 森 県	127	10.4	-3	-0.1	33	京 都 府	289	11.3	-5	-0.1
42	岩 手 県	129	10.8	-4	-0.2	24	大 阪 府	1,018	11.6	-14	-0.1
28	宮 城 県	264	11.5	-5	-0.2	14	兵 庫 県	655	12.1	-12	-0.1
47	秋 田 県	90	9.5	-3	-0.2	28	奈 良 県	152	11.5	-3	-0.2
38	山 形 県	117	11.1	-3	-0.2	33	和 歌 山 県	104	11.3	-2	-0.1
37	福 島 県	202	11.2	-5	-0.1	11	鳥 取 県	67	12.3	-2	-0.1
28	茨 城 県	328	11.5	-7	-0.2	14	島 根 県	81	12.1	-1	-0.1
24	栃 木 県	223	11.6	-5	-0.2	13	岡 山 県	230	12.2	-3	-0.2
28	群 馬 県	221	11.5	-6	-0.2	9	広 島 県	347	12.5	-7	-0.1
23	埼 玉 県	860	11.7	-13	-0.2	33	山 口 県	151	11.3	-3	-0.2
24	千 葉 県	727	11.6	-10	-0.1	42	徳 島 県	77	10.8	-1	-0.1
38	東 京 都	1,553	11.1	-15	-0.1	17	香 川 県	113	12.0	-2	-0.1
24	神 奈 川 県	1,071	11.6	-15	-0.2	32	愛 媛 県	151	11.4	-3	-0.2
38	新 潟 県	242	11.1	-6	-0.2	42	高 知 県	74	10.8	-1	-0.1
38	富 山 県	114	11.1	-2	-0.1	7	福 岡 県	661	12.9	-6	-0.1
17	石 川 県	135	12.0	-2	-0.1	3	佐 賀 県	108	13.3	-1	-0.2
11	福 井 県	94	12.3	-2	-0.2	10	長 崎 県	161	12.4	-4	-0.1
33	山 梨 県	91	11.3	-2	-0.1	4	熊 本 県	227	13.1	-2	-0.1
22	長 野 県	240	11.8	-5	-0.2	17	大 分 県	134	12.0	-2	-0.1
14	岐 阜 県	237	12.1	-6	-0.2	5	宮 崎 県	138	13.0	-2	-0.1
20	静 岡 県	429	11.9	-10	-0.2	5	鹿 児 島 県	205	13.0	-3	-0.1
8	愛 知 県	966	12.8	-14	-0.2	1	沖 縄 県	242	16.5	-2	-0.1
20	三 重 県	209	11.9	-4	-0.2						

注) 割合 : 都道府県別人口に占めるこどもの割合。図4も同じ。  
対前年差 : 2021年のこどもの数(割合) - 2020年のこどもの数(割合)

図4 都道府県別こどもの割合(2021年10月1日現在)



<参考>

参考表1 年齢3区分別人口及び割合の推移

年次	総人口 (万人)	15歳未満 (こどもの数・割合)		15～64歳		65歳以上	
		人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)	人口(万人)	割合(%)
1950年	8320	2943	35.4	4966	59.7	411	4.9
1955年	8928	2980	33.4	5473	61.3	475	5.3
1960年	9342	2807	30.0	6000	64.2	535	5.7
1965年	9827	2517	25.6	6693	68.1	618	6.3
1970年	10372	2482	23.9	7157	69.0	733	7.1
1975年	11194	2723	24.3	7584	67.7	887	7.9
1980年	11706	2752	23.5	7888	67.4	1065	9.1
1985年	12105	2604	21.5	8254	68.2	1247	10.3
1990年	12361	2254	18.2	8614	69.7	1493	12.1
1995年	12557	2003	16.0	8726	69.5	1828	14.6
2000年	12693	1851	14.6	8638	68.1	2204	17.4
2005年	12777	1759	13.8	8442	66.1	2576	20.2
2010年	12806	1684	13.1	8173	63.8	2948	23.0
2015年	12709	1595	12.5	7728	60.8	3387	26.6
2020年	12615	1503	11.9	7509	59.5	3603	28.6
2021年	12585	1491	11.8	7481	59.4	3614	28.7
2022年	12519	1465	11.7	7426	59.3	3627	29.0

資料：「国勢調査」及び「人口推計」

注) 2021年及び2022年は4月1日現在、その他は10月1日現在

参考表2 各国<sup>1)</sup>におけるこどもの割合

国名	推計時点 (調査時点)	こどもの 割合(%)	国名	推計時点 (調査時点)	こどもの 割合(%)
日本	2022. 4. 1	11.7	インドネシア	2020. 7. 1	24.5
			イラン	2020. 7. 1	24.6
韓国 <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	11.9	メキシコ <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	25.4
イタリア <sup>2)</sup>	2021. 1. 1	12.9	ミャンマー	2020.10. 1	26.9
ドイツ <sup>2)</sup>	2020.12.31	13.8	インド	2016. 3. 1	28.1
スペイン <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	14.1	南アフリカ <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	28.3
ウクライナ	2020. 1. 1	15.3	バングラデシュ	2020. 7. 1	28.8
タイ <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	15.8	フィリピン	2020. 7. 1	30.3
ロシア <sup>2)</sup>	2016. 1. 1	17.0	アルジェリア	2020. 7. 1	30.5
フランス <sup>2)</sup>	2021. 1. 1	17.7	エジプト	2020. 7. 1	34.2
イギリス <sup>2)</sup>	2020. 7. 1	17.9	スーダン	2020. 7. 1	37.0
アメリカ合衆国	2018. 7. 1	18.6	エチオピア	2020. 7. 1	38.1
中国 <sup>2)</sup>	2021.12.31	18.6	ケニア	2019. 8.24	39.0
ブラジル	2018. 7. 1	21.3	パキスタン	2017. 3.15	40.3
トルコ <sup>2)</sup>	2020.12.31	22.4	ナイジェリア	2016. 7. 1	41.8
コロンビア	2020. 7. 1	23.5	タンザニア <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	43.2
アルゼンチン <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	24.2	ウガンダ <sup>2)</sup>	2021. 7. 1	44.8
ベトナム	2020. 4. 1	24.2	コンゴ民主共和国	2020. 7. 1	48.1

資料：国連人口統計年鑑（2020年版）。ただし、日本は人口推計の結果による。

注1) 人口4000万以上の国

2) 各国統計機関のホームページの最新の数値を掲載

## 利用と問合せについて

---

- ◆ 「人口推計」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索

- ◆ このトピックスは、次の URL から御覧になれます。  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1310.html>
- ◆ このトピックスに掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。  
(例) 「人口推計」(総務省統計局)

### 【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 人口推計係  
〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号  
TEL : 03 (5273) 1009  
Eメール : c-suikei@soumu.go.jp